



2022年3月期 決算短信(米国基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所

東

コード番号 6762

URL <https://www.tdk.com/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) IR・SRグループゼネラルマネージャー (氏名) 酒井 聡

TEL 03-6778-1055

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,902,124	28.6	166,665	49.4	234,185	92.1	177,506	123.7
2021年3月期	1,479,008	8.5	111,535	14.0	121,904	27.1	79,340	37.3

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2022年3月期 361,056百万円 (93.4%) 2021年3月期 186,729百万円 (%)

	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本当社株主に 帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	468.36	467.29	15.1	8.5	8.8
2021年3月期	209.36	208.93	8.6	5.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,291百万円 2021年3月期 890百万円

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,086,924	1,344,004	1,340,557	43.4	3,536.86
2021年3月期	2,401,433	1,006,297	1,003,538	41.8	2,648.08

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり株主資本」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	169,620	281,194	122,758	439,339
2021年3月期	222,814	231,488	29,193	380,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		90.00		90.00	180.00	22,738	28.7	2.5
2022年3月期		100.00		45.00		29,689	16.7	2.5
2023年3月期(予想)		53.00		53.00	106.00		27.7	

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

・当期末の1株当たり配当金は45円とさせていただきます(予定(2022年6月24日 定時株主総会に議案上程)です。

また、当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。2022年3月期の1株当たり配当については、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。2022年3月期の年間配当金については、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示していません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は、1株当たり235円です。詳細は、添付資料8ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200,000	15.7	185,000	10.9	190,000	10.2	145,000	15.8	382.56

(注)当社は、2022年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を任意適用するため、2023年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき算定しています。なお、対前期増減率の算定に使用している2022年3月期のIFRS実績値は、現時点の概算値です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	388,771,977 株	2021年3月期	388,771,977 株
----------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期	9,747,048 株	2021年3月期	9,803,418 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2022年3月期	378,991,491 株	2021年3月期	378,966,705 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しました。「発行済株式数(普通株式)」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	420,379	27.7	4,196		106,315		105,526	11.5
2021年3月期	329,300	8.4	33,883		1,378		119,224	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	278.44	277.80
2021年3月期	314.60	313.95

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,239,402	398,213	32.0	1,046.53
2021年3月期	1,081,339	316,880	29.2	831.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 396,662百万円 2021年3月期 315,231百万円

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり純資産」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2023年3月期の連結見通し」をご覧ください。

2022年5月11日(水)18時00分より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、2022年5月11日(水)17時45分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析 P. 2
(2)	財政状態に関する分析 P. 7
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 8
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針 P. 9
(2)	目標とする経営指標 P. 9
(3)	中長期的な会社の経営戦略 P. 10
(4)	会社の対処すべき課題 P. 12
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 12
4.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表 P. 13
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 14
(3)	連結資本勘定計算書 P. 15
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 P. 16
(5)	継続企業の前提に関する注記 P. 17
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 17
(7)	セグメント情報 P. 18
(8)	デリバティブ取引の契約額、時価等 P. 19
(9)	1株当たり情報 P. 19
(10)	重要な後発事象 P. 19
(11)	連結補足資料 P. 20

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や米中関係の緊張状態をはじめとした政治的対立の懸念等による影響を受けましたが、社会経済活動の正常化も進み、生産活動の回復傾向が続いたことにより、企業の設備投資は堅調に推移しました。しかしながら、第4四半期に入りロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクが一気に高まり、素材やエネルギーにおける供給不安と価格高騰が見られ、世界経済の先行きに不透明感が残りました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場においては、部材調達におけるサプライチェーン上の制約を受け生産台数が前期並みにとどまったものの、部品搭載点数の増加や顧客の部材在庫確保の動きにより、需要は堅調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場においては、ノートパソコンやタブレット端末の需要が当期も堅調に推移しましたが、スマートフォンは新型コロナウイルス感染症の感染再拡大等が部材調達や需要に影響を及ぼしたため、生産台数は前期を下回る水準となりました。また、データセンター向けの需要が回復し、サーバー用HDD（ハードディスクドライブ）の生産が好調に推移しました。さらに、産業機器市場においては、旺盛な設備投資需要により、産業機器向けの需要も堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円，％）

科 目	前 期 (2020.4.1～2021.3.31)		当 期 (2021.4.1～2022.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上	1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6
営 業 利 益	111,535	7.5	166,665	8.8	55,130	49.4
税 引 前 当 期 純 利 益	121,904	8.2	234,185	12.3	112,281	92.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	79,340	5.4	177,506	9.3	98,166	123.7
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
－基本	209円 36銭		468円 36銭			
－希薄化後	208円 93銭		467円 29銭			

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

なお、当期の税引前当期純利益には602億円の投資有価証券評価益が含まれます。当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、112円33銭及び130円53銭と前期に比べ対米ドルで5.9%の円安、対ユーロで5.5%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約1,257億円の増収、営業利益で約69億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前 期 (2020.4.1~2021.3.31)		当 期 (2021.4.1~2022.3.31)		増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	158,182	10.7	198,110	10.4	39,928	25.2
インダクティブデバイス	139,990	9.4	179,944	9.5	39,954	28.5
その他受動部品	108,954	7.4	127,144	6.7	18,190	16.7
受 動 部 品	407,126	27.5	505,198	26.6	98,072	24.1
センサ応用製品	81,345	5.5	130,769	6.9	49,424	60.8
磁気応用製品	199,253	13.5	248,446	13.1	49,193	24.7
エネルギー応用製品	740,227	50.0	965,345	50.7	225,118	30.4
そ の 他	51,057	3.5	52,366	2.7	1,309	2.6
合 計	1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6
海外売上高(内数)	1,361,803	92.1	1,753,086	92.2	391,283	28.7

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、505,198百万円(前期407,126百万円、前期比24.1%増)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、198,110百万円(前期158,182百万円、前期比25.2%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、179,944百万円(前期139,990百万円、前期比28.5%増)となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、127,144百万円(前期108,954百万円、前期比16.7%増)となりました。主に産業機器市場向けの販売が増加しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、130,769百万円(前期81,345百万円、前期比60.8%増)となりました。主にICT市場向けの販売が増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、248,446百万円(前期199,253百万円、前期比24.7%増)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が増加しました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、965,345百万円(前期740,227百万円、前期比30.4%増)となりました。エネルギーデバイスの販売は、主にICT市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、52,366百万円（前期51,057百万円、前期比2.6%増）となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が増加しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が減少しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の1,361,803百万円から28.7%増の1,753,086百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の92.1%から0.1ポイント増加し92.2%となりました。詳細については20ページの連結補足資料をご参照ください。

<2023年3月期の連結見通し>

2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念が残るものの、ワクチン接種や治療薬開発の進展により経済正常化の動きが加速し、景気回復基調が続くと見られます。一方、足元ではロシアによるウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりや、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が見られる一部地域でのロックダウン措置により、景気下振れの懸念も高まっています。エレクトロニクス市場においては、部品調達の制約緩和が徐々に進み、自動車の生産台数が2022年3月期の水準を上回ると予測しております。これまで需要の拡大が続き、高水準の生産を維持してきたノートパソコンやタブレット端末の生産台数は、2022年3月期の水準を下回ると見ております。スマートフォンについても、地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が需要に影響し、生産台数は2022年3月期と同水準に留まると見ております。データセンター向けのサーバー用HDDについても2022年3月期と同水準の生産台数を見込んでおります。

このような前提のもと、2023年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりといたしました。なお、当社は2022年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を任意適用いたします。2022年3月期に計上した602億円の投資有価証券評価益は、米国会計基準に基づく連結財務諸表では、連結損益計算書の「営業外損益」に含まれますが、IFRSに基づく連結財務諸表では、連結損益計算書の「営業外損益」ではなく、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額」に計上される見込みです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2023年3月期 予想	2022年3月期 実績	2022年3月期 実績	2022年3月期対比 IFRSでの増減	
	2022年5月 発表 IFRS	IFRS(概算)	米国会計基準	金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	2,200,000	1,902,124	1,902,124	297,876	15.7
営業利益	185,000	166,775	166,665	18,225	10.9
税引前利益	190,000	172,490	234,185	17,510	10.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	145,000	125,172	177,506	19,828	15.8
固定資産の取得	300,000	291,237	291,373	8,763	3.0
減価償却費	200,000	177,031	168,742	22,969	13.0
研究開発費	190,000	165,250	163,787	24,750	15.0

(注)2023年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき算定しています。科目名はIFRSに準じて表記しています。対前期増減率の算定に使用している2022年3月期のIFRS実績値は、現時点の概算値です。

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル120円、対ユーロ130円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	3,086,924	百万円	(前期末比	28.5%増)
・株主資本	1,340,557	百万円	(同	33.6%増)
・株主資本比率	43.4%		(同	1.6ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して685,491百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が46,716百万円増加しました。また、有形固定資産が170,205百万円、棚卸資産が148,543百万円、長期前渡金が121,370百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して347,784百万円増加しました。長期借入債務（一年以内返済予定を含む）が175,236百万円、仕入債務が135,759百万円それぞれ増加しました。なお、長期借入債務の増加には、2021年12月の社債発行による増加99,606百万円が含まれます。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して337,019百万円増加しました。主に外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が183,550百万円増加しました。また、その他の利益剰余金が143,338百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,814	169,620	△ 53,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,488	△ 281,194	△ 49,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,193	122,758	93,565
為替変動の影響額	27,151	47,768	20,617
現金及び現金同等物の増加	47,670	58,952	11,282
現金及び現金同等物の期首残高	332,717	380,387	47,670
現金及び現金同等物の期末残高	380,387	439,339	58,952

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、169,620百万円となり、前年同期比53,194百万円減少しました。これは主に、長期前渡金の増加によるものです。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、281,194百万円となり、前年同期比49,706百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、122,758百万円となり、前年同期比93,565百万円増加しました。これは主に、社債発行に伴う借入債務の増加によるものです。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
① 株主資本比率 (%)	44.0	43.4	41.8	43.4
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	55.0	54.5	80.6	54.8
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.71	1.91	2.17	3.76
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	60.6	63.2	35.5

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき45円とさせていただきます (2022年6月24日 定時株主総会に議案上程) です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金100円 (株式分割後換算で33円33銭) と合わせ年78円33銭 (株式分割後換算) となる予定です。なお、当社は2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。

2023年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金53円、期末配当金53円を予定しております。

(単位: 円)

(単位: 円)	2023年3月期 見通し	2022年3月期 実績と見通し
中間配当 (株式分割後換算)	53.00	(実績) 100.00 (33.33)
期末配当	53.00	(見通し) 45.00
年間配当 (株式分割後換算)	106.00	- (見通し) (78.33)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東京工業大学で発明された磁性材料フェライトの工業化を目的としたベンチャー企業として、1935年に設立されました。社是である「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、素材・プロセス技術の先鋭化と市場ニーズに応える新製品開発を進めるとともに、M&Aの活用、外部との協業などを積極的に行いながら、グローバル化・多角化を進めてまいりました。その結果、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品を主要事業として展開しております。

今後も、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神を持ち、グループ各社それぞれの強みを活かしつつグループ全体の力を結集することにより、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーに対し、より高い価値を創造し続ける活力あふれる企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要経営指標)

* TVA (TDK Value Added)

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要判断指標として採用しております。

TVAとは当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と各事業の事業用資産に対し最低限求められる収益(株主資本コスト)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクスを取り巻く環境は、大きな変革期を迎えており、化石燃料から再生可能エネルギーをベースとする社会への転換（エネルギー転換、E X）及びI o TやA I（人工知能）といったデジタル技術が社会のあらゆる領域に浸透することによりもたらされる変革（デジタル転換、D X）が始まっております。

当社グループは、このような社会環境の変化を、新たな社会貢献と事業成長の機会と捉えて、2022年3月期から2024年3月期までを対象とした中期経営企画「Value Creation 2023」を策定し、遂行しています。この「Value Creation 2023」においては、社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する「Social Value（社会的価値）」の追求をすべての事業の目的に置いており、その結果として「Commercial Value（成長戦略）」と「Asset Value（資本効率）」の増大を実現し、「Social Value」をさらに創造していくサイクルを回していきます。

具体的には、お客様に満足していただけるソリューションを提供し、期待を超える体験をしていただく2 C X（Customer ExperienceとConsumer Experience）の実現に向けて、2つの大きな社会的課題であるD XとE Xに貢献することで、価値ある存在となることを目指します。例えば、D Xにおいては、高速通信ネットワーク、センサ、自動運転、ロボット用の製品等の供給を通じたデジタル技術による社会の変革への貢献、E Xにおいては、高効率なエネルギー社会の実現に必要なエネルギーの蓄電、変換、制御に関わる製品や、電気自動車・再生可能エネルギー関連の製品等の供給による脱炭素社会の推進へ貢献してまいります。

このように社会に価値ある商品を提供することでビジネスの機会を捉え、同時にスピード重視の経営システムを確立していきます。企業としての透明性を確保して社会で信頼される存在となり、さらに大きな社会貢献をしていきます。

中期経営計画を実現するにあたり当社グループが最優先で取り組むべき経営課題として「TDKグループのマテリアリティ（重要課題）」をSDG sや、政治経済、技術、市場などのマクロトレンドを踏まえ設定しております。この「TDKグループのマテリアリティ」では、E X、D Xを社会的価値創造と企業成長のために当社グループが注力する事業領域と定め、また、「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」を価値創造の基盤となる領域として設定いたしました。

* SDG s 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際開発目標

<TDKグループの価値創造サイクルとマテリアリティ (重要課題) >



EX

電子デバイスでムダ熱とノイズを最小化し、エネルギー・環境問題に貢献

- 2050年CO₂ネットゼロ実現に向けた、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーの利用拡大
- 脱炭素社会を実現するためにクリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供
- エネルギーの蓄電、変換、制御によって効率的なエネルギー社会を実現する製品・ソリューションの提供

DX

マテリアルサイエンスとプロセス技術にソフトウェア技術を加え、社会のデジタル化を促進

- 強靱なコミュニケーションネットワークインフラ構築を支える製品・ソリューションの提供
- 人の能力強化と補完を促進するための、ロボット化・モビリティ化を支える製品・ソリューションの提供
- TDKのデジタル化推進

品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ●ゼロデフィクトの追求 ●品質コストの削減 ●製品とサービスの品質向上による顧客満足度の最大化 	
人材マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●TDKをリードする人材の育成 ●ダイバーシティ&インクルージョン ●才能ある人材を惹きつけ、確保するための従業員エンゲージメントおよび従業員満足度向上 	
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●グローバルでの調達力と仕組みの強化 ●責任ある資材調達 ●サプライチェーンにおける社会・環境配慮 	
オポチュニティ&リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル技術を駆使したマーケティングの強化による効果的な事業機会の特定と取り込み ●グループ全体のリスク管理力の強化 	
権限委譲と内部統制の追求	<ul style="list-style-type: none"> ●各組織の明確な役割と権限、責任に基づいた業務のスピードと透明性の確保 ●グループ統一の方針に沿った、より有効かつ効率的な各グループ会社のマネジメントシステム構築 ●買収会社に対する適切なPMI 	
資産効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●事業ポートフォリオの再構築 ●設備や生産拠点の最適化 	

(4) 会社の対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症に対して世界的にワクチン接種や治療薬の開発が進んでいるものの、収束時期は依然として不透明であり、影響のさらなる長期化が懸念されております。また、地政学リスクの高まりや、エネルギー費や原材料費等の高騰も経済活動に大きな影響を及ぼしております。これらの影響は、単に景気動向だけではなく、社会構造や産業構造を大きく変えていくものであり、当社グループを取り巻く環境にも大きな変化をもたらす可能性があります。

しかしながら、このような社会構造・産業構造の変化の中にあっても、エレクトロニクス市場においては、EXやDXの潮流は拡大し、当社グループの事業領域に新たな市場の創造をもたらすことも見込まれます。例えば、EXにおいては再生可能エネルギーや電気自動車の普及、DXにおいては5Gの普及、自動車におけるADAS（先進運転支援システム）の実用化、IoT・ウェアラブル製品やクラウドサービスのさらなる普及等が、当社グループにおける大きな成長機会であると捉えております。これらの大きな変化に乗り遅れることなく、成長機会を確実に捉えるため、積極的な研究・技術開発を行い、競争力を持つ新製品のタイムリーな投入と需要に応じた生産能力の拡大を行ってまいります。

成長を実現するために、マテリアリティとして設定した「品質管理」、「人材マネジメント」、「サプライチェーンマネジメント」、「オポチュニティ&リスクマネジメント」、「権限委譲と内部統制の追求」、「資産効率の向上」の課題への取り組みが重要となってまいります。

例えば「サプライチェーンマネジメント」においては、原材料の安定調達や、サプライチェーンにおける人権問題への取り組みなどの各種施策に取り組んでおります。さらに、「資産効率の向上」の一環として、グループの事業ポートフォリオの見直し・再構築に取り組んでおります。また、成長を支える根本は人です。外国人従業員比率が9割を超える当社グループにとって、人材の多様さと豊富さが競争力の源泉の一つであり、才能ある人材を惹きつけ、確保するための「人材マネジメント」の各種施策に継続的に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR（米国預託証券）を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、当社は、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびに会計基準変更によるグループ経営管理の一層の効率化および品質向上を目的として、2022年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。それに伴い、2022年3月期の決算短信についても2022年6月24日（予定）に再提出いたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2021.3.31)		当 期 末 (2022.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動資産	1,233,385	51.4	1,536,434	49.8	303,049
現金及び現金同等物	380,387		439,339		58,952
短期投資	65,886		53,644		△ 12,242
有価証券	56		62		6
売上債権	429,454		524,589		95,135
棚卸資産	288,854		437,397		148,543
その他の流動資産	68,748		81,403		12,655
固定資産	1,168,048	48.6	1,550,490	50.2	382,442
投資	44,287		124,972		80,685
有形固定資産	784,371		954,576		170,205
オペレーティング・リース 使用権資産	42,325		44,560		2,235
のれん	165,096		180,941		15,845
長期前渡金	-		121,370		121,370
その他の資産	131,969		124,071		△ 7,898
資産合計	2,401,433	100.0	3,086,924	100.0	685,491

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2021.3.31)		当 期 末 (2022.3.31)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流動負債	1,011,476	42.1	1,036,484	33.6	25,008
短期借入債務	192,938		172,666		△ 20,272
一年以内返済予定の 長期借入債務	135,125		3,893		△ 131,232
一年以内返済予定の オペレーティング・リース債務	8,444		8,690		246
仕入債務	324,373		460,132		135,759
未払費用等	324,753		349,334		24,581
その他の流動負債	25,843		41,769		15,926
固定負債	383,660	16.0	706,436	22.9	322,776
長期借入債務	155,273		461,741		306,468
オペレーティング・リース債務	29,833		31,389		1,556
未払退職年金費用	116,745		105,028		△ 11,717
その他の固定負債 (負債合計)	81,809		108,278		26,469
	1,395,136	58.1	1,742,920	56.5	347,784
資本金	32,641		32,641		-
資本剰余金	-		-		-
利益準備金	46,403		56,440		10,037
その他の利益剰余金	1,024,019		1,167,357		143,338
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 82,733		100,817		183,550
自己株式 (株主資本計)	△ 16,792		△ 16,698		94
	1,003,538	41.8	1,340,557	43.4	337,019
非支配持分 (純資産合計)	2,759	0.1	3,447	0.1	688
	1,006,297	41.9	1,344,004	43.5	337,707
負債及び純資産合計	2,401,433	100.0	3,086,924	100.0	685,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2020.4.1~2021.3.31)		当 期 (2021.4.1~2022.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6
売 上 原 価	1,044,690	70.6	1,335,911	70.2	291,221	27.9
売 上 総 利 益	434,318	29.4	566,213	29.8	131,895	30.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	317,302	21.5	396,248	20.8	78,946	24.9
そ の 他 の 営 業 費 用	5,481	0.4	3,300	0.2	△ 2,181	△ 39.8
営 業 利 益	111,535	7.5	166,665	8.8	55,130	49.4
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	9,727		8,548		△ 1,179	
支 払 利 息	△ 3,526		△ 4,776		△ 1,250	
有 価 証 券 関 連 損 益 (純 額)	9,030		60,256		51,226	
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 1,302		1,890		3,192	
そ の 他	△ 3,560		1,602		5,162	
計	10,369	0.7	67,520	3.5	57,151	551.2
税 引 前 当 期 純 利 益	121,904	8.2	234,185	12.3	112,281	92.1
法 人 税 等	42,699	2.8	56,174	2.9	13,475	31.6
当 期 純 利 益	79,205	5.4	178,011	9.4	98,806	124.7
非 支 配 持 分 帰 属 利 益 (損 失)	△ 135	△ 0.0	505	0.1	640	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	79,340	5.4	177,506	9.3	98,166	123.7

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2020.4.1~2021.3.31)		当 期 (2021.4.1~2022.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
当 期 純 利 益	79,205		178,011		98,806	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :						
外 貨 換 算 調 整 額	78,559		170,229		91,670	
年 金 債 務 調 整 額	28,852		13,434		△ 15,418	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	123		166		43	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	107,534		183,829		76,295	
包 括 利 益	186,739		361,840		175,101	
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	10		784		774	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益	186,729		361,056		174,327	

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2020.4.1~2021.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	1,783	45,254	971,140	△190,055	△16,806	843,957
連結子会社による資本取引及びその他		△4,357			△67	22	△4,402
現金配当金				△22,738			△22,738
利益準備金への振替額			1,149	△1,149			-
その他の利益剰余金から 資本剰余金への振替額		2,574		△2,574			-
包括利益							
当期純利益				79,340			79,340
その他の包括利益(△損失)					107,389		107,389
包括利益(△損失)計							186,729
自己株式の取得						△8	△8
自己株式の売却							-
期末残高	32,641	-	46,403	1,024,019	△82,733	△16,792	1,003,538

前期 (2020.4.1~2021.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	4,607	848,564
連結子会社による資本取引及びその他	△1,492	△5,894
現金配当金	△366	△23,104
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金から 資本剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	△135	79,205
その他の包括利益(△損失)	145	107,534
包括利益(△損失)計	10	186,739
自己株式の取得		△8
自己株式の売却		-
期末残高	2,759	1,006,297

当期 (2021.4.1~2022.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	-	46,403	1,024,019	△82,733	△16,792	1,003,538
連結子会社による資本取引及びその他		△129				99	△30
現金配当金				△24,002			△24,002
利益準備金への振替額			10,037	△10,037			-
その他の利益剰余金から 資本剰余金への振替額		129		△129			-
包括利益							
当期純利益				177,506			177,506
その他の包括利益(△損失)					183,550		183,550
包括利益(△損失)計							361,056
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の売却							-
期末残高	32,641	-	56,440	1,167,357	100,817	△16,698	1,340,557

当期 (2021.4.1~2022.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	2,759	1,006,297
連結子会社による資本取引及びその他	181	151
現金配当金	△277	△24,279
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金から 資本剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	505	178,011
その他の包括利益(△損失)	279	183,829
包括利益(△損失)計	784	361,840
自己株式の取得		△5
自己株式の売却		-
期末残高	3,447	1,344,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前期 (2020.4.1~2021.3.31)	当期 (2021.4.1~2022.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		79,205	178,011
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		140,285	168,742
繰 延 税 金		6,222	11,484
長期性資産の減損		7,914	3,300
有価証券関連損益(純額)		△ 9,030	△ 60,257
事業の譲渡益		△ 2,433	-
関連会社利益持分-受取配当金控除後		△ 188	△ 2,268
資産負債の増減			
売上債権の減少(△増加)		△ 96,966	△ 38,477
棚卸資産の減少(△増加)		△ 38,603	△ 108,283
長期前渡金の減少(△増加)		-	△ 112,222
仕入債務の増加(△減少)		99,098	86,431
未払費用等の増加(△減少)		43,882	25,924
その他の資産負債の増減(純額)		△ 16,056	△ 1,170
そ の 他		9,484	18,405
営業活動による純現金収入		222,814	169,620
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 212,355	△ 291,373
固定資産の売却等		3,586	3,368
短期投資の売却及び償還		90,606	83,172
短期投資の取得		△ 120,427	△ 66,745
有価証券の売却及び償還		1,080	1,523
有価証券の取得		△ 3,994	△ 11,537
事業の譲渡-保有現金控除後		7,017	-
関連会社の売却		2,502	-
そ の 他		497	398
投資活動による純現金支出		△ 231,488	△ 281,194
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヵ月超の借入債務による調達額		178,619	322,781
満期日が3ヵ月超の借入債務の返済額		△ 93,994	△ 152,716
満期日が3ヵ月以内の借入債務の増減(純額)		△ 25,938	△ 22,688
配 当 金 支 払		△ 22,738	△ 23,987
非支配持分の取得		△ 5,955	△ 113
そ の 他		△ 801	△ 519
財務活動による純現金収入		29,193	122,758
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		27,151	47,768
現金及び現金同等物の増加		47,670	58,952
現金及び現金同等物の期首残高		332,717	380,387
現金及び現金同等物の期末残高		380,387	439,339

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
また、「棚卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
- 2) 2022年3月31日現在の連結子会社は、国内12社、海外125社の計137社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外2社の計5社です。
- 3) 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ ストックオプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務
- ・ ヘッジ会計
- ・ 有価証券の時価等

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2020.4.1~2021.3.31)		当期 (2021.4.1~2022.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	407,126	27.5	505,198	26.6	98,072	24.1
	セグメント間取引	3,547		4,426		879	24.8
	計	410,673		509,624		98,951	24.1
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	81,345	5.5	130,769	6.9	49,424	60.8
	セグメント間取引	223		503		280	125.6
	計	81,568		131,272		49,704	60.9
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	199,253	13.5	248,446	13.1	49,193	24.7
	セグメント間取引	652		66		△ 586	△ 89.9
	計	199,905		248,512		48,607	24.3
エネルギー応用製品	外部顧客に対する売上高	740,227	50.0	965,345	50.7	225,118	30.4
	セグメント間取引	0		1		1	-
	計	740,227		965,346		225,119	30.4
その他	外部顧客に対する売上高	51,057	3.5	52,366	2.7	1,309	2.6
	セグメント間取引	22,015		33,930		11,915	54.1
	計	73,072		86,296		13,224	18.1
セグメント間取引消去		△ 26,437		△ 38,926		△ 12,489	
合計		1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2020.4.1~2021.3.31)		当期 (2021.4.1~2022.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		40,201	9.9	77,655	15.4	37,454	93.2
センサ応用製品		△ 24,872	△ 30.6	2,710	2.1	27,582	-
磁気応用製品		△ 2,382	△ 1.2	4,585	1.8	6,967	-
エネルギー応用製品		147,375	19.9	123,152	12.8	△ 24,223	△ 16.4
その他		△ 16,058	△ 31.5	△ 5,649	△ 10.8	10,409	-
小計		144,264	9.8	202,453	10.6	58,189	40.3
全社及び消去		△ 32,729		△ 35,788		△ 3,059	
営業利益		111,535	7.5	166,665	8.8	55,130	49.4

(8) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期 2021年3月31日		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		336,943	774	774

(単位:百万円)

種 別	期	当 期 2022年3月31日		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		298,924	△ 877	△ 877
通貨オプション		237	8	8

(9) 1株当たり情報

項 目	期	前 期 (2020.4.1~2021.3.31)		当 期 (2021.4.1~2022.3.31)	
		基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益		(単位:百万円) 79,340	79,340	(単位:百万円) 177,506	177,506
加重平均発行済普通株式数		(単位:千株) 378,967	378,967	(単位:千株) 378,991	378,991
ストックオプション行使による増加株式数		-	782	-	860
リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく 株式支給による増加株式数		-	1	-	11
加重平均発行済普通株式数-合計		378,967	379,750	378,991	379,862
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		(単位:円) 209.36	208.93	(単位:円) 468.36	467.29

- (注)1. 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。
2. 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「加重平均発行済普通株式数」、「ストックオプション行使による増加株式数」、「リストラクテッド・ストック・ユニットに基づく株式支給による増加株式数」及び「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(10) 重要な後発事象

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社の子会社で二次電池事業を行う Amperex Technology Limited (中国香港特别行政区) が、車載用等の二次電池事業を行う Contemporary Amperex Technology Co., Limited (中国福建省) と設立予定である合弁会社2社の持株会社として、子会社 Xiamen Ampeak Technology Limited (厦門新能同科技有限公司) の設立を決議いたしました。当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(11) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期	前 期 (2021.3.31)		当 期 (2022.3.31)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		110.71	129.80	122.39	136.70

2) 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2020.4.1~2021.3.31)		当 期 (2021.4.1~2022.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		96,666	6.5	129,857	6.8	33,191	34.3
欧 州		148,443	10.1	175,580	9.3	27,137	18.3
中 国		840,129	56.8	1,059,718	55.7	219,589	26.1
アジア他		276,565	18.7	387,931	20.4	111,366	40.3
海外売上高合計		1,361,803	92.1	1,753,086	92.2	391,283	28.7
日 本		117,205	7.9	149,038	7.8	31,833	27.2
連 結 売 上 高		1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2020.4.1~2020.6.30)		前第2四半期 (2020.7.1~2020.9.30)		前第3四半期 (2020.10.1~2020.12.31)		前第4四半期 (2021.1.1~2021.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		33,334	10.8	38,585	10.1	41,943	10.6	44,320	11.3
インダクティブデバイス		27,377	8.9	34,620	9.0	39,036	9.9	38,957	9.9
その他受動部品		23,646	7.6	26,234	6.9	28,471	7.2	30,603	7.8
受動部品		84,357	27.3	99,439	26.0	109,450	27.7	113,880	29.0
センサ応用製品		14,703	4.7	19,788	5.2	23,000	5.8	23,854	6.1
磁気応用製品		38,278	12.4	50,423	13.2	55,949	14.1	54,603	13.9
エネルギー応用製品		156,855	50.7	200,662	52.6	195,372	49.4	187,338	47.8
そ の 他		15,200	4.9	11,406	3.0	11,915	3.0	12,536	3.2
合 計		309,393	100.0	381,718	100.0	395,686	100.0	392,211	100.0

(単位:百万円, %)

製品区分	期	当第1四半期 (2021.4.1~2021.6.30)		当第2四半期 (2021.7.1~2021.9.30)		当第3四半期 (2021.10.1~2021.12.31)		当第4四半期 (2022.1.1~2022.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		47,123	11.2	49,800	10.5	50,769	10.2	50,418	9.9
インダクティブデバイス		42,028	10.0	45,222	9.5	46,951	9.4	45,743	9.0
その他受動部品		32,032	7.7	32,312	6.8	31,770	6.3	31,030	6.1
受動部品		121,183	28.9	127,334	26.8	129,490	25.9	127,191	25.0
センサ応用製品		26,828	6.4	32,685	6.9	36,141	7.2	35,115	6.9
磁気応用製品		60,623	14.4	65,363	13.8	64,023	12.8	58,437	11.5
エネルギー応用製品		199,592	47.5	235,523	49.7	256,145	51.3	274,085	53.9
そ の 他		11,832	2.8	13,222	2.8	13,871	2.8	13,441	2.7
合 計		420,058	100.0	474,127	100.0	499,670	100.0	508,269	100.0

2022年5月11日

TDK株式会社

問合せ先：IR・SRグループ

TEL 03(6778)1055

2022年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2020.4.1~2021.3.31)		当 期 (2021.4.1~2022.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,479,008	100.0	1,902,124	100.0	423,116	28.6
営 業 利 益	111,535	7.5	166,665	8.8	55,130	49.4
税 引 前 当 期 純 利 益	121,904	8.2	234,185	12.3	112,281	92.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	79,340	5.4	177,506	9.3	98,166	123.7
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
—基本	209円 36銭		468円 36銭			
—希薄化後	208円 93銭		467円 29銭			
固 定 資 産 の 取 得	212,355	-	291,373	-	79,018	37.2
減 価 償 却 費	140,285	9.5	168,742	8.9	28,457	20.3
研 究 開 発 費	127,046	8.6	163,787	8.6	36,741	28.9
金 融 収 支	6,201	-	3,772	-	△ 2,429	-
海 外 生 産 比 率	86.2%	-	89.0%	-		
従 業 員 数	129,284人	-	116,808人	-		

(注) 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割いたしました。「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。